

グローバル・スタートアップ・キャンパス 構想に関する有識者会議

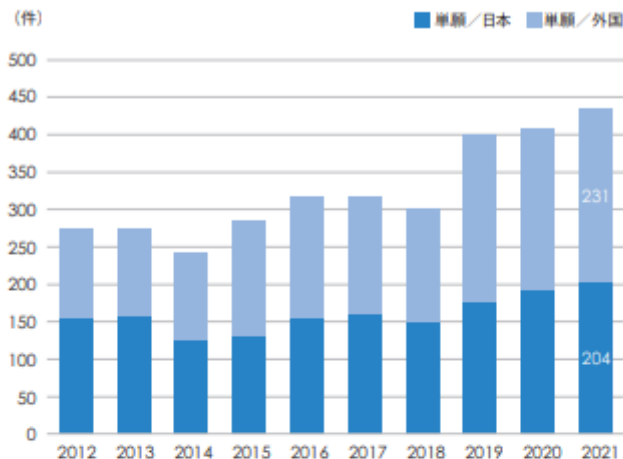


2023年11月20日

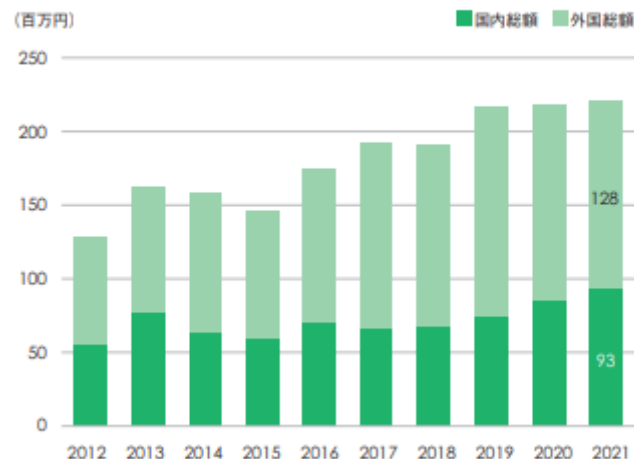
東京大学 産学協創推進本部
知的財産契約・管理部 部長
弁護士 三尾 美枝子

知的財産報告書（2022）から見た東京大学の知財の状況

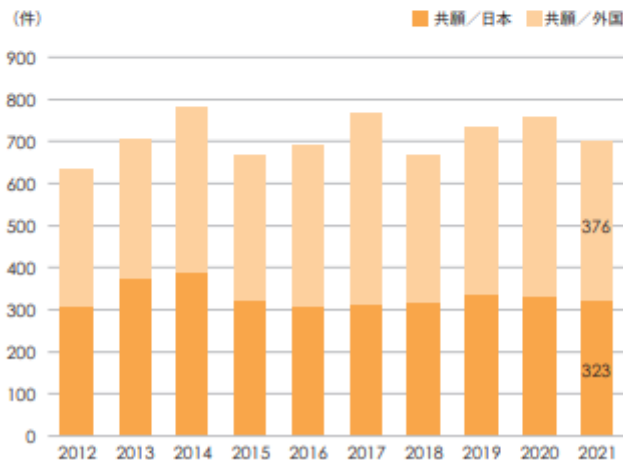
単願／出願推移



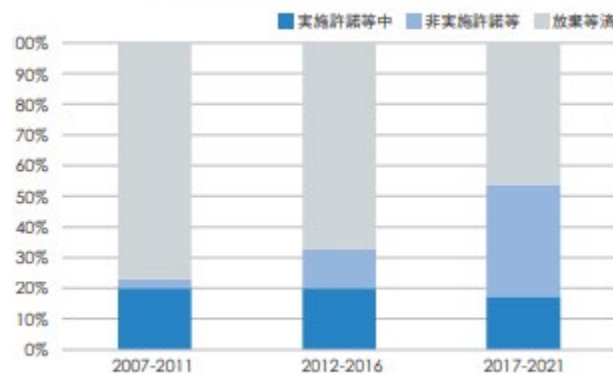
国内外特許出願手続／維持管理等費用



共願／出願推移



単独出願の生死及び実施許諾等状況

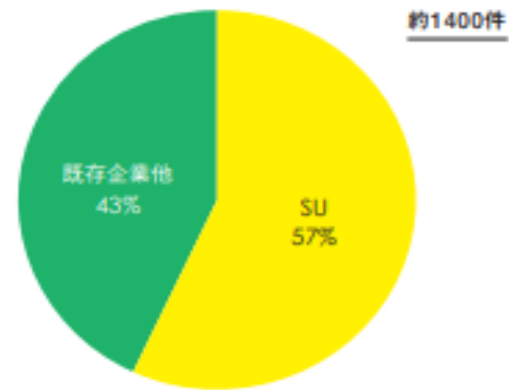


共同出願の生死及び実施許諾等状況

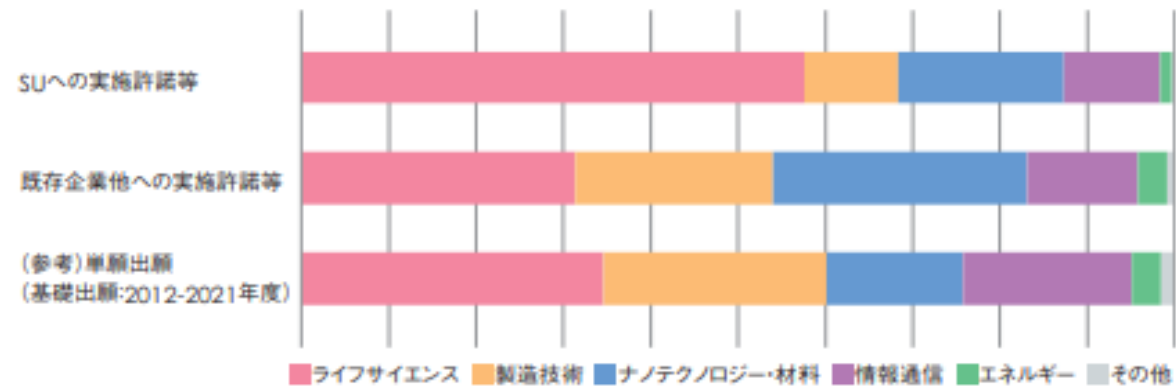


注) 出願年度は、実出願年度ではなく、特許権利期間の起算日に基づく年度として集計。また、基礎出願、PCT出願、PCT各国移行、分割出願など全ての国内外の出願に係る権利数(登録後の欧州特許については、指定国数)を集計。

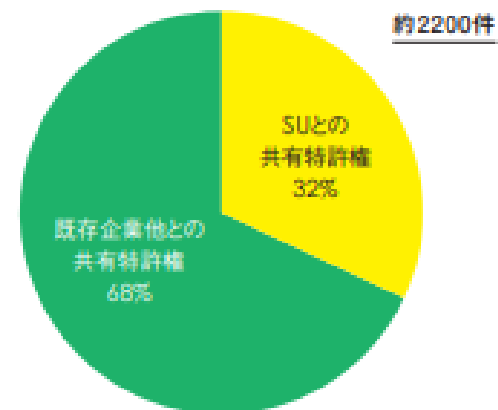
単独保有特許権の実施許諾等内訳
(2021年度実施許諾等)



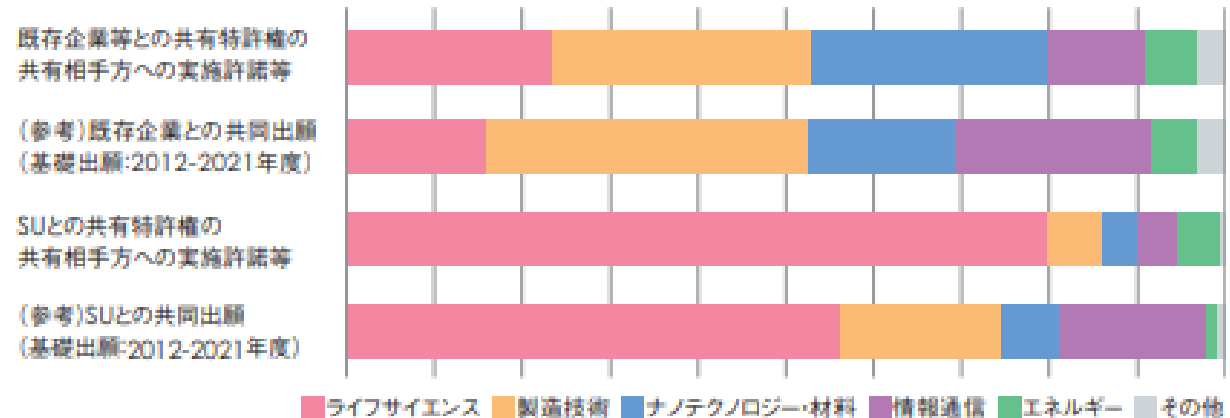
実施許諾等中の単独保有特許権の技術分布
(2021年度実施許諾等)



共有保有特許権の共有相手方への実施許諾等内訳
(2021年度実施許諾等)

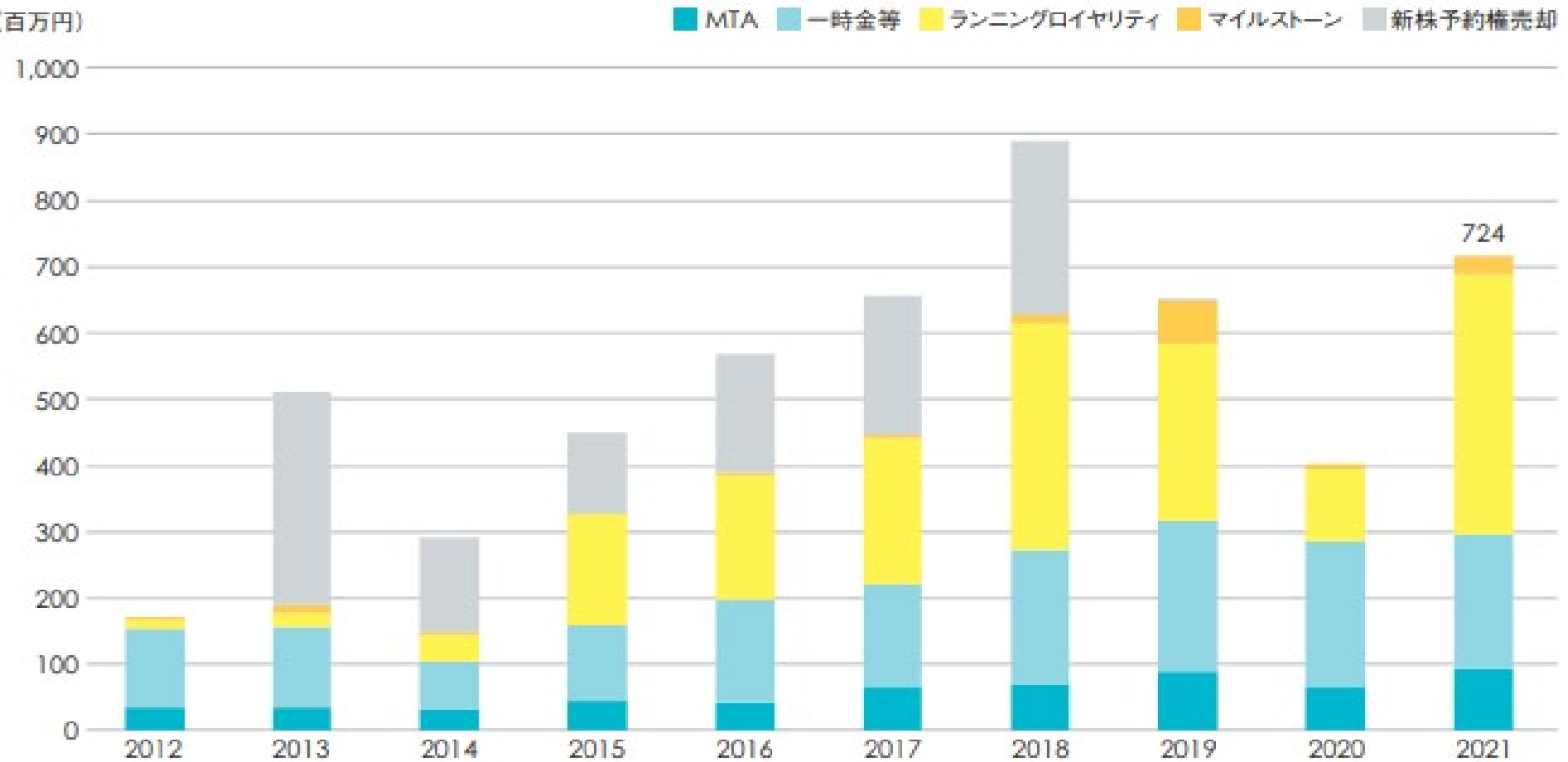


共有相手方へ実施許諾等中の共有特許権の技術分布
(2021年度実施許諾等)



知的財産関連収入

(百万円)



大学知財ガバナンスガイドラインの全体構成

大学知財の社会実装機会の最大化及び資金の好循環に向けての課題解決策を以下の構成で整理

①知財ガバナンスの方針策定

3章

- 大学財産に関する基本的な考え方の整理
- ステークホルダーに対するインセンティブ施策等

②知財マネジメントのプロセス管理

4章

- マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント
- 共同研究における大学知財の権利帰属と実施権限
- スタートアップへのライセンスの考え方
- 特許の質の管理

③体制構築

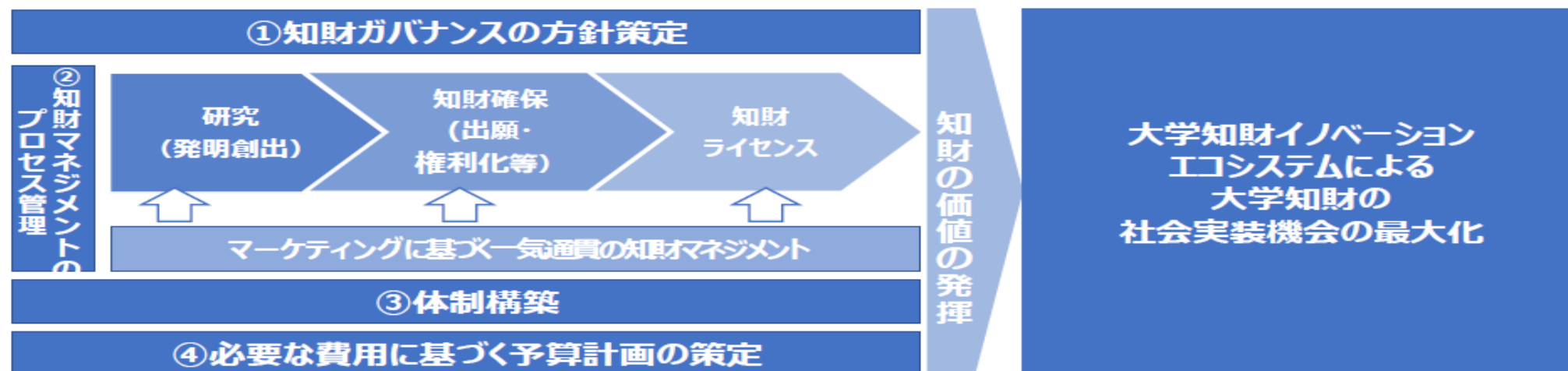
5章

- 上記①及び②を実現するための知財ガバナンス体制の構築

④必要な費用に基づく予算計画の策定

6章

- 上記①から③を実現するための予算計画策定



残された課題

知財マネジメントのプロセス管理① マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント（詳細は本ガイドライン4.1参照）

プリンシプル2-1 マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント

○ 大学は、大学知財イノベーションエコシステムを活用して、大学知財の社会実装機会の最大化及び資金の好循環を図るための、マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント、すなわち、①ネットワーク、②研究、③知財確保、④知財ライセンス、⑤事業化支援、⑥権利行使、を実施すること。
ただし、①②のプロセスについては、社会実装を直接の目的としない研究に関しては一気通貫の知財マネジメントの対象外。

- ・ 社会実装機会の最大化及び資金の好循環は、知財確保や知財ライセンスのみ（狭義の知財マネジメント）では達成することは難しい。研究成果の事業化の担い手となる企業、大学知財の社会実装につながらないためである。
- ・ これを解決するため、大学は、大学知財イノベーションエコシステム全体で、①ネットワーク、②研究、③知財確保、④知財ライセンス、⑤事業化支援、⑥権利行使、の一連のプロセスが適切に連動した、マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメントを実行する必要がある。大学は、大学知財イノベーションエコシステムのステークホルダーとともに連携できるようマーケティングを欠かさず、必要な場合には、ステークホルダーとともに、マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメントを実行することが重要である。

① ネットワーク	② 研究	③ 知財確保	④ 知財ライセンス	⑤ 事業化支援	⑥ 権利行使
マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント					
論文や特許による大学の強み分野把握、共同研究先候補の探索と営業等	把握した大学の強み分野等を踏まえた研究分野の設定・強化、出願・権利化等				
	事業化を想定した研究の実施、事業やビジネスモデルを想定した知財の確保等（出願明細書作成・権利化、事業化に必要な実験データの取得、研究成果の保全等）				
	ライセンス先やライセンス先候補、スタートアップの事業計画・ビジネスモデルを評価するベンチャーキャピタルと連携した事業に資する知財の確保、事業化に向けたライセンス先への支援等				

マーケティングに基づく一気通貫の知財マネジメント

**⑥
権利行使**

- ・ 大学知財を権利侵害する第三者への権利行使
（大学知財を権利侵害する第三者への侵害警告や訴訟提起等を含む）

係争数上位10社（事件数ベース）

